

四半期報告書

(第173期第2四半期)

自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日

日清紡ホールディングス株式会社

(E00544)

第173期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日清紡ホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第173期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日清紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河 田 正 也

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 事業支援センター長 奥 川 隆 祥

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 事業支援センター長 奥 川 隆 祥

【縦覧に供する場所】 日清紡ホールディングス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区北久宝寺町二丁目4番2号)

日清紡ホールディングス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄五丁目2番38号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第172期 第2四半期 連結累計期間	第173期 第2四半期 連結累計期間	第172期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	236,603	249,870	523,757
経常利益 (百万円)	4,271	5,462	20,650
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,254	2,510	13,693
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,161	△8,089	51,741
純資産額 (百万円)	279,020	297,260	306,937
総資産額 (百万円)	605,352	637,803	678,486
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.91	15.83	80.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.90	15.81	80.26
自己資本比率 (%)	39.8	39.1	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,224	28,188	37,120
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,795	△14,522	△21,271
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,883	△15,026	△6,238
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,621	35,068	36,706

回次	第172期 第2四半期 連結会計期間	第173期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.46	3.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(精密機器)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDを連結子会社にしています。

(繊維)

第1四半期連結会計期間において、TSホールディングス㈱の発行するすべての株式を取得し、同社及びその子会社である東京シャツ㈱を連結子会社にしています。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるNISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD. は平成27年9月3日開催の取締役会において、同じく連結子会社である日清紡メカトロニクス株式会社は平成27年9月4日開催の取締役会において、南部化成株式会社の発行する株式のすべてを取得することを決議し、平成27年9月4日付けで株式売買契約を締結いたしました。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

①売上高に関する当社グループの一般的傾向

日本無線㈱及び同社の連結子会社（日本無線グループ）では、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる傾向にあります。

②概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の伸び悩みや個人消費に足踏みが見られましたが、企業収益は好調に推移し設備投資も増勢を維持するなど、全体として緩やかな回復傾向で推移しました。

また、世界経済は、米国では海外景気の回復の遅れや原油安・ドル高の影響などがあるものの回復基調は持続し、欧州も個人消費を中心に持ち直し概ね堅調に推移しました。中国では投資や生産が低迷し成長鈍化が鮮明になり、その影響もあって新興諸国の経済も減速感が強まりました。

（グループ経営目標）

当社グループは、「企業公器」「至誠一貫」「未来共創」の企業理念に立脚し、ステークホルダーに対して公正・誠実であることを基本姿勢としています。そして、環境・エネルギー問題を人類の共通の課題ととらえ、すべての事業セグメントにおいて持続可能なグローバル社会の実現に貢献し、ステークホルダーとともに持続的な成長を遂げたいと考えています。「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、平成30年3月期（2017年度）には売上高6,000億円、ROE9%を達成し、10年後の平成38年3月期（2025年度）には売上高1兆円、ROE12%超の達成を経営目標として掲げています。この目標の達成に向け、「既存事業の強化」、「研究開発の成果発揮」、「M&Aの積極展開」をグループ一丸となって進めており、平成27年10月には、精密機器事業セグメントの主力であるプラスチック製品事業強化のため、自動車用ワイヤハーネスやヘッドランプ周りのプラスチック製品事業を主力とする南部化成㈱が発行するすべての株式を取得しました。

（当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績）

売上高は日本無線㈱、新日本無線㈱の売上が増加したエレクトロニクス事業や、新たに東京シャツ㈱が連結対象子会社として加わった繊維事業などが大幅な増収となったことなどにより、249,870百万円（前年同期比13,266百万円、5.6%増）となりました。

営業利益は、エレクトロニクス事業が、新日本無線㈱の電子デバイスの好調、長野日本無線㈱の採算改善等により黒字に転換し、ブレーキ事業もTMD社の業績が回復基調にあることなどから損益が改善したほか、東京シャツ㈱を連結子会社化した繊維事業が増益となったことなどにより、のれん償却前営業利益は5,732百万円（前年同期比1,247百万円、27.8%増）となり、営業利益は2,105百万円（前年同期比1,269百万円、151.9%増）と大幅増益となりました。

経常利益は、営業利益の改善等により、5,462百万円（前年同期比1,190百万円、27.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,510百万円（前年同期比255百万円、11.3%増）となりました。

事業のセグメント別業績は下記のとおりです。なお、平成27年4月1日に日清紡ケミカル㈱のエラストマー事業を日清紡テキスタイル㈱のモビロン事業に事業統合しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来、化学品事業に含まれていたエラストマー事業を繊維事業として記載する方法に変更しました。繊維事業および化学品事業のセグメント別業績の前年同期比較は、変更後の数字に基づき記載しています。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

(エレクトロニクス)

日本無線㈱は、海上機器事業で、造船市場の活況を受けて商船新造船向け機器、換装向け機器ともに売上が増加したことなどにより増収となりましたが、ソリューション・特機事業の減益により営業損失は拡大しました。

長野日本無線㈱は、日本無線㈱からの生産移管などによる売上増に加え、高付加価値製品の比率向上と費用削減効果により増収となり、営業損益も黒字化しました。

また、新日本無線㈱は、主力の電子デバイスの売上が順調に推移した他、マイクロ波コンポーネント、マイクロ波管・周辺機器も好調で増収・増益となりました。

以上の結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高85,352百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益65百万円（前年同期比387百万円の改善）と黒字化しました。

エレクトロニクス事業においては、日本無線㈱、長野日本無線㈱、上田日本無線㈱3社が一体となり、新たな成長に向けた事業構造改革を進めています。日本無線㈱では長野市に、平成26年12月完成した先端技術センターに続き、平成27年3月ソリューション・特機事業の新生産棟が完成しました。6月までに約1,400名の従業員が異動し、新たな研究・生産拠点として活動を開始しています。

また、3社に先行して事業構造改革に取り組んできた新日本無線㈱は、新規事業であるスマートフォンに使われるMEMS（微小電気機械システム）やSAW（弾性表面波）フィルタなどの電子デバイス製品の受注が急増するなど改革の成果を着実に上げてきています。

(ブレーキ)

国内では、平成27年4月からの軽自動車税増税の影響などにより自動車販売が減少したことなどから、当社グループの国内事業も減収・減益となりました。

海外では、韓国、中国子会社は円安による影響もあって増収・増益となりましたが、米国子会社が商品構成の変化の影響により減益となり、タイ子会社も自動車販売不振により減益となりました。また、TMD社は欧州の自動車販売増などにより増収・増益となりました。

以上の結果、ブレーキ事業全体では、売上高84,107百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント損失316百万円（前年同期比409百万円の改善）となりました。TMD社買収等により生じているのれんの償却費3,299百万円を費用処理する前ののれん償却前営業利益は2,982百万円（前年同期比262百万円、9.7%増）となりました。

(精密機器)

精密部品事業は、既存の中国子会社の受注増と前年度中国に設立した新会社の量産開始により、増収・増益となったものの、主力のプラスチック製品事業は国内、海外ともに家電向け出荷の不振などにより、減収・減益となりました。また、システム機事業は、太陽電池製造装置の売上減等により減収となったものの、費用削減策の効果発揮などにより、赤字は縮小しました。

以上の結果、精密機器事業全体では、売上高15,009百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益252百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

(化学品)

機能化学品は粉状改質剤および油性改質剤の売上増により増収・増益となりましたが、断熱製品は住宅着工件数の低迷などにより減収・減益となりました。また、燃料電池は国内家庭用・定置用燃料電池の出荷減により減収となりましたが、経費節減により損失は縮小しました。

以上の結果、化学品事業全体では、売上高3,967百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益293百万円（前年同期比335百万円の改善）と黒字化しました。

(繊維)

国内では、シャツ地が振るわず、ユニフォーム地も円安により仕入価格が上昇しましたが、不織布、スパンデックス系、エラストマーが堅調に推移したほか、東京シャツ(株)の連結子会社化の効果もあり増収・増益となりました。

海外では、主力のインドネシア子会社が輸出・インドネシア国内向けともに売上が伸びず採算が悪化、ブラジル子会社は同国経済の景気悪化により衣料消費が不振で減収となりました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高28,675百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益889百万円（前年同期比820百万円増）となりました。

(紙製品)

家庭紙は、前年同期に消費税増税の影響で落ち込んだ需要が例年並みに回復し販売価格も堅調だったことから、円安によるパルプなど原料コストの上昇をカバーし、増収・増益となりました。

洋紙も、主力のファインペーパー・合成紙ともに、需要が回復基調にあることと、高収益性製品の販売が堅調に推移したことから増収・増益となりました。紙加工品はパッケージ関連製品が堅調に推移したことにより増収となりましたが、円安により中国からの仕入製品の採算が悪化し赤字となりました。

以上の結果、紙製品事業全体では、売上高15,463百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益362百万円（前年同期比63.0%増）となりました。

(不動産)

宅地分譲事業は、針崎（愛知県）、川越（埼玉県）、名古屋の各事業所跡地で順調に進捗しましたが、前期末で能登川事業所跡地（滋賀県）の分譲が終了したことなどにより減収・減益になりました。一方、土地賃貸事業やオフィスビル・商業施設の建物賃貸事業は堅調に推移しました。

以上の結果、不動産事業は売上高4,103百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益2,770百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

(その他)

ニッシン・トーア(株)（食品、産業資材等の商社機能や保険代理店業務）の事業、岩尾(株)（産業資材、衣料繊維等の提案型商社機能）等の事業を、その他として区分しています。

その他の業績は、売上高13,192百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント損失172百万円（前年同期比140百万円の悪化）となりました。

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,637百万円減少し、35,068百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、28,188百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1,963百万円増加しました。これは、主として税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△14,522百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ727百万円減少しました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△15,026百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ3,142百万円減少しました。これは、主として短期借入金の返済による支出の増加及び長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

なお、当社は「株式会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容等は以下のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

①基本方針の内容

当社は、最終的に当社の財務及び事業の方針（以下「経営方針」といいます。）の決定を支配するのは、株主の皆様であると考えております。他方、実際に経営方針を決定するのは、株主総会において選任され、株主の皆様から委任を受けた取締役により構成される取締役会であることから、取締役会は、当社の企業価値、ひいては当社株主共同の利益（以下単に「株主共同の利益」といいます。）を維持・向上させるために、最善の努力を払うことと、株主の皆様の意向を経営方針の決定により速やかに反映することを、当社の基本方針としております。

②基本方針の実現に資する取り組み

当社は、①の基本方針を実現するために、「企業公器」、「至誠一貫」、「未来共創」の企業理念の浸透やコーポレートガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE指標重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長の実現にむけ取り組んでおります。また、株主の皆様から経営の委任を受けている取締役の毎事業年度の責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役の職務の執行を監督するという取締役会の機能を強化するため、複数の社外取締役を選任しております。

③基本方針に照らして不適切な者によって経営方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行おうとする者に対しては、関係諸法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様適切に判断頂くための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様を検討頂くために必要な時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。

なお、当社は、平成18年6月29日開催の第163回定時株主総会で「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の導入を承認頂き、その後の定時株主総会で二度にわたり継続導入を承認頂いておりましたが、平成27年6月26日開催の第172回定時株主総会終結の時をもって有効期間が満了しています。

④上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記②及び③に記載の取り組みは株主共同の利益の確保・向上させるための施策であり、上記①の基本方針に適合するものであります。これらの取り組みは、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,438百万円です。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

前連結会計年度において、エレクトロニクス事業をはじめとする既存ビジネスの事業構造改革のための投資や、株主還元と資本効率の向上のための自己株式の取得を実行しました。短期銀行借入で当座の資金を賄ってきましたが、平成27年5月に長期シンジケートローンを組成し安定調達に移行しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	178,798,939	178,798,939	東京、名古屋(以上各市場第一部)、 福岡、札幌の各証券取引所	単元株式数は 100株です (注)2
計	178,798,939	178,798,939	—	—

(注) 1 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

2 平成27年6月26日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

第10回新株予約権(平成27年8月3日)

決議年月日	平成27年6月26日
新株予約権の数(個) (注)1	177
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です
新株予約権の目的となる株式の数(株)	177,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1,425円
新株予約権の行使期間	自 平成29年8月1日 至 平成34年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,425円 資本組入額 874円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。

なお、新株予約権発行の日（以下、「発行日」という。）以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. ①対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- ②降格制度により平成28年7月31日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。
- ③新株予約権の相続は認めない。
- ④その他権利行使の条件は、第172回定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
5. 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
6. ①当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。
- ②新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	—	178,798	—	27,587	—	20,400

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,045	11.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,165	11.28
富国生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	12,003	6.71
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	6,028	3.37
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,318	2.42
BNP パリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,840	1.59
四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東8丁目537-1	2,600	1.45
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,300	1.29
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15 PCT TREATY ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,298	1.29
日本毛織株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町47番地	2,282	1.28
計	—	75,880	42.44

(注) 1 当社は自己株式20,151千株(11.27%)を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社21,045千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社20,165千株、資産管理サービス信託銀行株式会社4,318千株

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち4,700千株(株式保有割合2.63%)は、帝人株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は帝人株式会社が留保しています。

4 平成27年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社他2社が平成27年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	273	0.15
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	171	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	8,892	4.97
合計		9,336	5.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,151,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 157,229,000	157,229	—
単元未満株式	普通株式 1,418,939	—	—
発行済株式総数	178,798,939	—	—
総株主の議決権	—	157,229	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町 2-31-11	20,151,000	—	20,151,000	11.27
計	—	20,151,000	—	20,151,000	11.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ベリタスによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,687	41,100
受取手形及び売掛金	146,800	111,237
電子記録債権	6,129	6,738
商品及び製品	33,631	35,459
仕掛品	37,808	45,205
原材料及び貯蔵品	21,454	21,044
その他	19,900	22,854
貸倒引当金	△942	△948
流動資産合計	310,469	282,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,725	67,919
機械装置及び運搬具（純額）	57,123	55,739
土地	45,653	46,038
その他（純額）	14,382	16,171
有形固定資産合計	※1 184,885	※1 185,869
無形固定資産		
のれん	16,013	12,682
その他	19,900	17,494
無形固定資産合計	35,914	30,177
投資その他の資産		
投資有価証券	119,460	110,159
その他	29,802	30,372
貸倒引当金	△2,046	△1,466
投資その他の資産合計	147,216	139,065
固定資産合計	368,016	355,112
資産合計	678,486	637,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,593	52,303
電子記録債務	7,264	7,600
短期借入金	※5 71,280	※5 36,411
未払法人税等	5,468	2,651
引当金	447	891
その他	78,123	80,583
流動負債合計	226,178	180,441
固定負債		
長期借入金	38,162	57,515
引当金	6,100	5,656
退職給付に係る負債	42,494	42,662
資産除去債務	844	844
その他	57,768	53,422
固定負債合計	145,370	160,101
負債合計	371,548	340,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,401	20,407
利益剰余金	161,791	162,939
自己株式	△23,478	△23,249
株主資本合計	186,301	187,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,997	43,459
繰延ヘッジ損益	63	13
為替換算調整勘定	22,673	18,891
退職給付に係る調整累計額	△1,126	△826
その他の包括利益累計額合計	72,608	61,538
新株予約権	221	166
非支配株主持分	47,805	47,870
純資産合計	306,937	297,260
負債純資産合計	678,486	637,803

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	※1 236,603	※1 249,870
売上原価	189,179	196,899
売上総利益	47,423	52,971
販売費及び一般管理費	※2 46,587	※2 50,865
営業利益	835	2,105
営業外収益		
受取利息	273	433
受取配当金	1,196	1,316
為替差益	47	-
持分法による投資利益	1,995	2,248
雑収入	1,143	994
営業外収益合計	4,657	4,993
営業外費用		
支払利息	477	476
売上割引	292	293
為替差損	-	17
雑損失	450	850
営業外費用合計	1,221	1,636
経常利益	4,271	5,462
特別利益		
固定資産売却益	73	47
投資有価証券売却益	44	4
新株予約権戻入益	57	22
過去勤務費用償却益	741	-
環境対策引当金戻入額	-	19
確定拠出年金移行差益	525	-
受取訴訟和解金等	226	-
特別利益合計	1,669	94

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	31	2
固定資産廃棄損	113	270
減損損失	76	80
投資有価証券売却損	5	3
投資有価証券評価損	6	38
子会社事業構造改善費用	569	398
事業整理損	25	27
事業整理損失引当金繰入額	2,018	-
環境対策引当金繰入額	-	49
偶発損失引当金繰入額	-	575
特別損失合計	2,845	1,445
税金等調整前四半期純利益	3,095	4,110
法人税、住民税及び事業税	2,136	2,621
法人税等調整額	△1,702	△1,809
法人税等合計	434	812
四半期純利益	2,661	3,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	406	788
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,254	2,510

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,661	3,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,907	△7,756
繰延ヘッジ損益	58	△50
為替換算調整勘定	△4,074	△3,847
退職給付に係る調整額	925	260
持分法適用会社に対する持分相当額	△316	5
その他の包括利益合計	500	△11,388
四半期包括利益	3,161	△8,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,624	△8,559
非支配株主に係る四半期包括利益	537	469

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,095	4,110
減価償却費	11,061	11,479
減損損失	76	80
のれん償却額	3,648	3,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	145	△931
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,756	189
受取利息及び受取配当金	△1,469	△1,750
支払利息	477	476
持分法による投資損益 (△は益)	△1,995	△2,248
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	38
固定資産処分損益 (△は益)	70	225
子会社事業構造改善費用	569	398
事業整理損失引当金繰入額	2,018	-
売上債権の増減額 (△は増加)	27,123	34,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,243	△8,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,408	△12,749
その他	6,019	3,735
小計	27,400	32,626
利息及び配当金の受取額	2,293	2,009
利息の支払額	△446	△487
子会社事業構造改善費用の支払額	△678	△732
法人税等の支払額	△3,051	△5,845
法人税等の還付額	707	619
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,224	28,188

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,547	△1,944
定期預金の払戻による収入	2,201	4,700
有形固定資産の取得による支出	△13,466	△14,283
有形固定資産の売却による収入	329	166
投資有価証券の取得による支出	△44	△20
投資有価証券の売却による収入	136	208
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△29	△25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,755
その他	△374	△568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,795	△14,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	911	△34,574
長期借入れによる収入	973	27,101
長期借入金の返済による支出	△11,962	△6,007
自己株式の取得による支出	△11	△24
配当金の支払額	△1,309	△1,188
非支配株主への配当金の支払額	△86	△337
その他	△397	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,883	△15,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△413	△359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132	△1,719
現金及び現金同等物の期首残高	24,824	36,706
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	664	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,621	※ 35,068

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、TSホールディングス㈱の発行するすべての株式を取得したため、同社及びその子会社である東京シャツ㈱を連結の範囲に含めています。また、重要性の増したNISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。 なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っていません。 この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
764百万円	751百万円

2 保証債務

次の連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRY	92百万円	92百万円
(株)エルメ	—	4百万円
従業員住宅ローン	7百万円	4百万円
計	100百万円	101百万円

3 その他

連結子会社である日本無線㈱は、平成26年11月18日に「消防救急デジタル無線機器の製造販売業者らに対する件」に関し、独占禁止法に違反している疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けました。調査は継続中ではありますが、将来発生する可能性のある損失に備えるため、現時点におけるリスクを合理的に算定した損失見込額を計上しています。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	509百万円	201百万円

※5 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
コミットメントラインの総額	41,986百万円	42,229百万円
借入実行残高	31,950百万円	21,415百万円
差引借入未実行残高	10,035百万円	20,814百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社の連結子会社である日本無線グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる傾向にあります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運送費・保管費	3,998百万円	4,175百万円
給料・賃金・賞与	13,590百万円	14,847百万円
役員賞与引当金繰入額	253百万円	214百万円
退職給付費用	1,033百万円	934百万円
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	34百万円
試験研究費	5,825百万円	5,896百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	29,131百万円	41,100百万円
流動資産 その他(有価証券)	9百万円	7百万円
計	29,140百万円	41,107百万円
預入期間が6カ月を超える 定期預金	△3,509百万円	△6,034百万円
MMF以外の有価証券	△9百万円	△4百万円
現金及び現金同等物	25,621百万円	35,068百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	1,309	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,310	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,188	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	2,379	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	79,035	81,376	14,143	3,786	25,530	14,569	4,620	223,062	13,540	236,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	18	249	68	160	356	1,180	2,071	1,570	3,641
計	79,072	81,395	14,392	3,854	25,691	14,926	5,800	225,134	15,111	240,245
セグメント利益又は損失(△)	△322	△726	319	△42	69	222	3,463	2,983	△32	2,951

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,983
「その他」の区分の損失(△)	△32
セグメント間取引消去	△24
全社費用(注)	△2,091
四半期連結損益計算書の営業利益	835

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、日本無線㈱は63百万円、「ブレーキ」セグメントにおいて、TMD社は13百万円を固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	85,352	84,107	15,009	3,967	28,675	15,463	4,103	236,677	13,192	249,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	8	192	42	111	380	1,043	1,797	783	2,580
計	85,370	84,115	15,201	4,009	28,786	15,843	5,146	238,474	13,976	252,451
セグメント利益又は損失(△)	65	△316	252	293	889	362	2,770	4,317	△172	4,145

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,317
「その他」の区分の損失(△)	△172
セグメント間取引消去	△23
全社費用(注)	△2,016
四半期連結損益計算書の営業利益	2,105

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、日本無線㈱は24百万円、「ブレーキ」セグメントにおいて、TMD社は20百万円、「繊維」セグメントにおいて、東京シャツ㈱は35百万円を固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、TSホールディングス㈱の発行するすべての株式を取得し、同社及びその子会社である東京シャツ㈱を連結の範囲に含めています。

これにより、「繊維」セグメントにおいて、のれんが1,393百万円計上されています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日に日清紡ケミカル㈱のエラストマー事業を日清紡テキスタイル㈱のモビロン事業に事業統合しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「化学品」に含まれていたエラストマー事業を「繊維」として記載する方法に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円91銭	15円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,254	2,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,254	2,510
普通株式の期中平均株式数(株)	174,653,598	158,543,722
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円90銭	15円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	94,619	249,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称 南部化成株式会社及びその子会社
- (2) 被取得企業の事業の内容 車載、家電、医療、情報・通信及び住設機器等のプラスチック製品の設計・製造・組立・販売、金型の設計・製造
- (3) 企業結合を行った主な理由 当社グループの精密機器事業セグメントの主力であるプラスチック製品事業は、空調機ファンを中心に、家電用製品の製造・販売で成長してきました。現在は、家電分野で培った技術を活かし、カーエアコン用ファンやラジエータ用ファンなど車載分野にもビジネスを展開しており、自動車用ワイヤハーネスやヘッドランプ周りのプラスチック製品事業を主力とする南部化成を傘下に収めることで、車載ビジネスの拡充を図り、プラスチック製品事業を精密機器事業セグメントの成長エンジンに育て上げていくためです。
- (4) 企業結合日 平成27年10月19日
- (5) 企業結合の法的形式 現金を対価とした株式の取得
- (6) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。
- (7) 取得した議決権比率
- | | |
|---------------------|---------|
| 企業結合日直前に所有していた議決権比率 | — |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 100.00% |
| 取得後の議決権比率 | 100.00% |
- (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社の連結子会社である日清紡メカトロニクス株式会社及びNISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD. が現金を対価とする株式取得により、南部化成株式会社の議決権の100%を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,400百万円
取得原価		10,400百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

2 【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、次のとおり第173期中間配当金の支払を決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 2,379百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

日清紡ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ベリタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 島 豊 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 井 孝 衛 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【会社名】	日清紡ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nisshinbo Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河田 正也
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
【縦覧に供する場所】	日清紡ホールディングス株式会社 大阪支社 (大阪市中央区北久宝寺町二丁目4番2号) 日清紡ホールディングス株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄五丁目2番38号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 河田 正也 は、当社の第173期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。